

### コロナを抑えるため PCR検査の拡充を

たゆ久貴 (日本共産党) 

新型コロナウイルスは、無症状の感染者がいることが特徴である。検査数を増やし、無症状を含めた感染者を適切に発見、保護、隔離し、更に接触者を追跡して検査・保護につなげるという「検査・保護・追跡」を一体で行うことにより、感染拡大を防ぎ市民生活を守る事ができる。(ア)医療機関、福祉施設、学校、接待を伴う飲食店など、クラスターリスクの高い施設における職員・利用者等への定期的な社会的検査を求める。(イ)3月末で終了する発熱外来センターを4月以降も延長し、休日・祝日の運用を求める。(ウ)緊急事態宣言下においても感染拡大を抑えられなかった原因は、検査の取組が弱いからと考えるが、市長の考えは。部長 (ア)検討課題があると考えている。医療機関向けのPCR検査は、東京都などが広域的に行う必要があると思う。(イ)今後、状況を見て判断しなければならぬと考えている。



### 困っている人に 優しい政治を

水上洋志 (日本共産党) 

①市税等の徴収に生活再建型の支援を求める。(ア)納税猶予をした方は、今年、現年度分も合わせて課税されるため、親身に支援すべき。(イ)納税できない方に生活再建型の支援を行うべき。課長 (ア)課題である認識し、対応の協議を行っている。(イ)丁寧に対応する。必要な方は他課に同行して相談することもある。

②生活保護を利用しやすくすべき。(ア)生活保護は国民の権利であることを市として周知・啓発を行わないか。(イ)扶養照会は、法的義務はないとの国会答弁があった。市民への周知とも



### ムダ遣いはやめて 「脱ムダ改革」推進を

渡辺大三 (情報公開) 

①新庁舎等の建設は、大幅コストダウンを可能にする設計案に転換を。(ア)昨年10月、一定の財政見通しが示された。この財政見通しならば、建設予算を出せるのか、出せないのか。(イ)小金井市の歴史の中で、建設費が確実に拠出できるといふ前提がないまま施設設計を進めた事例はあるのか。市長 (ア)現時点では判断できる段階ではなく、実施設計の積算が終わった時点で一定の判断をしていく。部長 (イ)そういったところまでは精査していない。②少数精鋭の市役所を目指す。来期は行財政改革



### 市のガバナンス 強化に向けて

湯沢綾子 (自民党・信頼) 

新型コロナウイルス感染症に関わり、自治体の事務への関心が高まっている。本市では不適切な事務処理が相次いだこともあり、ガバナンスの強化は大きな課題である。かつてない規模でのワクチン接種事業も控える中、適切な組織的運営役割の分担などをコントロールする内部統制の考え方が不可欠である。(ア)地方自治法の改正で内部統制を整備・運用する努力義務が課せられたが、本市でも導入を検討しないか。(イ)市長等の損害賠償責任について、条例で限度額を設けることができるようになったが、



### コロナ禍の今こそ もっと子ども外遊びを

田頭祐子 (生活者ネット) 

1月8日から市は放課後子ども教室と校庭開放事業を中止した。申込み制の導入については、わんぱく号は感染対策で現場職員の判断は放課後の校庭では遊べず、プレーパーク、移動児童館わんぱく号等が定員や回数に制限がある。(ア)その理由は何か。(イ)放課後や休日の校庭遊びを勧めしてほしい。(ウ)プレーパークは、定員を設けず、また近隣市の子どもも受け入れるべき。また飲食の禁止についても、自分で焼いて食べられるものは禁止を解除できないか。部長 (ア)東京都教育委員会から、放課後は速やかに帰宅し、部活動は中止との文書が発出された。よって



### 切れ目のない子育て支援 (出産に関して)

紀由紀子 (公明党) 

私は4期16年、市民の声を届け、多くのことを実現させていた。市民・職員の皆様に感謝する。①切れ目のない子育て支援(出産に関して)。(ア)東京都では、コロナ禍における子育て支援の一環として2021年4月から2年間、出産家庭へ都独自で10万円の子育て支援サービスや育児用品を提供する方針を明らかにした。対応を進めないか。(イ)出産後に心身の変調を来す産後うつ予防のため、産婦健康診査事業への費用助成を行わないか。部長 (ア)東京都から市区町村への委託事業として実



### 扶養照会の撤廃を ワクチン接種は慎重に

片山薫 (市民カエル) 

①厚生労働省は、生活保護の申請は国民の権利と呼び掛けたが、生活保護だけでは利用したくないという方は多い。相談しようと思える窓口を目指してほしい。(ア)オンライン生活保護申請ができるようにしないか。(イ)フードバンクの検討を。(ウ)扶養照会の撤廃を。部長 (ア)ファックスでの申請については、一定承知している。(イ)研究したい。(ウ)一律に実施するものではない。場合によっては照会を保留することもある。②(ア)乳幼児の予防接種の案内において、重症化率、副作用、副反応等はどう伝えているか。(イ)救済制度は、(ウ)予防接種が保育所の入所要件となっていないか。学校で強制することはないか。部長 (ア)冊子で案内している。(イ)予防接種と健康被害の因果関係が認定された場合、その方を救済する制度がある。(ウ)接種歴の有無を理由に保育所の利用を妨げられることはない。学校で強制する考えはない。③権利意識の醸成のためには、主権者教育に力を入れることである。子どもの権利条例を基本条例として組み立て、各施策にいかされているか。部長 (イ)のびゆく子どもプラン小金井で推進を図っているところである。



### たばこ税の現状と 税込増への取組

篠原ひろし (改革連合) 

税収減が予想される中、たばこ税の現状を明らかにして、税込増に取り組む方策の一つに位置付け、増収を図る努力をすべきではないか。たばこ税の負担割合は約62%が税金であり、そのうち22・7%が区市町村に収納される。当市は約4億9千万円の税収であるが、同等の人口である国分寺市は約8億円の税収がある。東京都区内と多摩地域のたばこ税収額を比較すると、勤務先で購入している人が多いことが分かる。例として、港区では60億円ものたばこ税収があり、千代田区は人口比で我が市の12倍ほどの税収となる。たばこは市内で買いませんか」との意味を理解してもらい、市内での購入を呼び掛けるには、喫煙所の整備や補助を行い、分煙環境を整えるなど、市内購入の呼び掛けと税還元策を行うべきである。市長 (イ)市内で購買している、必要と思っている。



民有地に設けられた屋外喫煙所